

## 令和7年度第1回沖縄県地域職業能力開発促進協議会 議事概要

1. 日 時 令和7年11月10日(月) 14時00分～15時40分

2. 場 所 那覇第2地方合同庁舎1号館2階大会議室

3. 出席者

【職業訓練若しくは職業に関する教育訓練を実施する者又はその団体】

新垣 信人 沖縄県職業能力開発協会 事務局長

飯田 洋丈 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 沖縄支部長

石川 正剛 一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会 副会長

富川 伸 一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会の推薦する者  
(株式会社ニチイ学館那覇支店 ヘルスクエア事業支店長)

【労働者団体】

仲村 至弘 日本労働組合総連合会沖縄県連合会 副事務局長

【事業主団体】

小浜 徹 公益社団法人沖縄県工業連合会 専務理事

喜友名 朝弘 沖縄県中小企業団体中央会 専務理事

金城 敦 沖縄県商工会議所連合会 常任幹事

田端 一雄 一般社団法人沖縄県経営者協会 専務理事

【職業紹介事業者等】

謝花 喜伴 株式会社パソナ パソナ・那覇 支店長

【学識経験者】

島袋 伊津子 沖縄県大学就職指導研究協議会 会長

宮城 和宏 沖縄国際大学経済学部 経済学科教授

【その他関係機関が必要と認める者】

大城 敦史 内閣府沖縄総合事務局 経済産業部地域経済課長

崎間 恒哉 沖縄県教育庁 教育指導統括監 (代理出席: 県立学校教育課長 屋良 淳)

【都道府県】

知念 百代 沖縄県商工労働部長 (代理出席: 産業雇用統括監 嘉数 晃)

【都道府県労働局】

柴田 栄二郎 沖縄労働局長

4. 配付資料

資料1 令和6年度地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況

資料2 ハロートレーニング(公共職業訓練・求職者支援訓練)の全体像

資料3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ(WG)について

資料4 令和8年度職業訓練実施計画の策定に向けた方針(案)

参考資料1 沖縄県地域職業能力開発促進協議会設置要綱

参考資料2 令和7年度沖縄県地域職業訓練実施計画

参考資料3 教育訓練手法の構築・普及促進事業について(中央協議会資料)

参考資料4 教育訓練給付制度の指定講座の状況等

## 5. 次 第

### (1) 開会挨拶（沖縄労働局長）

### (2) 委員紹介

会長選出（島袋委員を会長に選出）

会長代理選出（柴田委員を会長代理に選出）

### (3) 議題 1：令和 6 年度地域職業能力開発促進協議会における意見等への対応状況

・令和 6 年度の沖縄県地域職業能力開発促進協議会における意見等の対応状況（取組内容）を事務局より報告。

- ① 今年度より、離職者向け訓練の実績報告や運営方針等の協議に加え、在職者訓練、学卒者訓練、障害者訓練についても各実施主体より説明を行い、幅広く議論する
- ② 「旅行・観光分野」の人材育成に係る訓練実施にむけ、観光分野の人材確保対策推進協議会における協力依頼や、関係機関、訓練実施機関と個別の意見交換を実施
- ③ 既卒 3 年以内の離職者を意識した対応を行うため、学卒担当部門他、ハローワーク職員向けの訓練実施施設見学会を実施
- ④ 令和 7 年度公的職業訓練の効果検証対象として、人手不足分野である「介護・医療・福祉分野」のヒアリングを実施

### 【質問・意見】

Q. ③について、訓練実施機関において、既卒 3 年以内の離職者を意識した取組がどのように行われているのか、具体的に教えてほしい。

A. 確認し、あらためて可能な情報提供を行う。

### (4) 議題 2：公的職業訓練の令和 6 年度実施状況等について

・令和 6 年度の実績等について、全体説明を沖縄労働局（事務局）より、実施主体ごとの報告を沖縄県商工労働部（事務局）及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構沖縄支部（以下、J E E D 沖縄支部）より実施。

#### ① 公的職業訓練の令和 6 年度実績（全体）

- ・令和 6 年度に沖縄県で実施された離職者向け訓練の総計は 163 コース、定員 2,396 名、受講者数は 1,963 名であった。
- ・訓練のタイプ別・実施機関別では、公共職業訓練（県委託訓練（定員充足率：83.3%、就職率 84.2%）、県施設内訓練（定員充足率：80.1%、就職率：93.8%）、ポリテクセンター沖縄（定員充足率：82.7%、就職率：89.4%））の定員充足率、就職率はともに高い実績となっており、求職者支援訓練においても前年度を上回っている。

#### ② 実施状況等の年度別推移

- ・新規求職者数は、雇用保険受給者数及び雇用保険を受給できない特定求職者数ともに減少傾向にあり、それに伴い訓練受講者数も前年度より減少している。
- ・直近の令和 7 年度上期における応募状況は、全体で見ると応募倍率、定員充足率ともに減少しており、特に委託訓練と求職者支援訓練の「介護・医療・福祉分野」、「理容・

美容分野」で減少幅が大きくなっている。

③ ハロートレーニングの取組状況

- ・人材開発促進月間となる 11 月に、SNS や地元メディア、交通機関への広告を実施。
- ・浦添職業能力開発校（12 月）とポリテクセンター沖縄（1 月）を見学するバスツアーを実施予定。
- ・公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下、WG）において、職業訓練の周知方法等を共有、継続的に検証し、より効果的な広報に取り組むこととした。
- ・職員の知識向上のため、受講生募集開始前に訓練実施機関の見学会を頻回に実施。

④ 沖縄県が実施する公共職業訓練の令和 6 年度実施状況

- ・離職者訓練について、施設内訓練（浦添・具志川職業能力開発校）と委託訓練（民間の教育訓練機関へ委託）をあわせて 84 コース実施、応募倍率が 1.12 倍、定員充足率は 80.3%、修了率が 88.9%、就職率が 86.1%であった。
- ・施設内訓練普通課程は応募倍率、定員充足率、修了率、就職率のいずれも 80%以上と高い。短期課程は修了率および就職率が高い一方で応募倍率および定員充足率が低く、訓練生の確保などが課題である。
- ・委託訓練は応募倍率、定員充足率、修了率、就職率のいずれも 8 割を超えた一方、一部応募倍率や定員充足率が低いコースがあり、こちらも訓練生確保などが課題。
- ・在職者訓練は 9 コース実施し、49 名が受講。応募倍率、定員充足率が課題。
- ・障害者コースの PDCA 評価については、令和 4 年度が D 評価、令和 5 年度が B+ 評価、令和 6 年度は就職率が 39.1%で目標の 55%に届いていないため、要因等を分析し、改善策を検討する。

⑤ J E E D 沖縄支部が実施する公共職業訓練の令和 6 年度実施状況

- ・離職者訓練は、定員 456 名に対して入所者 377 名、定員充足率 82.7%、コースごとに定員充足率の差がみられるが、就職率は全科 9 割前後で推移。
- ・在職者訓練は、ポリテクセンターでは目標 160 名に対して 43 コース、定員 448 名、受講者数 294.5 名、能開大（ポリテクカレッジ）は目標 512 名に対して 71 コース、受講者数は 496.5 名であった。生産性向上支援訓練については重点目標である DX 対応コース、ミドルシニアコースで実施率が目標を上回り、サブスク訓練は下回る結果となった。
- ・学卒者向けの専門課程は定員 130 名、応募者数 160 名、応募倍率 1.23、入校者数 124、定員充足率 95.4%であった。応用課程は専門課程の修了者を対象とした課程であり、定員 60 名、応募者 62 名で応募倍率 1.03、入校者数 60 名で定員充足率 100%となった。就職率はいずれも 100%で、就業地の比率は専門課程で県内 87.5%、県外 12.5%、応用課程で県内 52.9%、県外 47.1%であった。

【質問・意見】

- Q. 応募倍率が 100%を超えているのに定員充足率が 100%未満となっている分野や、応募倍率が 100%を大きく超えていても定員充足率が 100%となっている分野があり、定員数の減少等で受講したいのに受講出来ない応募者がいると思われる。定員数の適切な見直しが必要ではないか。
- A. 同じ分野の中でも複数コースが設定されており、個別にみると 100%を超えているものもあればそうでないものもあるため、分野ごとの集計はこのようになる。開催時期を分

散したり、実施場所を偏らないようにするという調整をして、なるべく受講希望者全員が受講できるよう計画をしている。各分野の定員数は、年に1回当協議会で議論し沖縄県地域職業訓練実施計画を定めており、実施状況により計画枠の中で見直しをしていくという状況である。

- Q. J E E D 沖縄支部における学卒者訓練修了者の就職状況について、応用課程の修了者のうち半分程度が県外へ就職しているが、その理由がわかるか。また、年々その傾向が高まっているのか。
- A. 応用課程の修了者には全国から求人が集まるため、給与等を比べて県外就職を選ぶ者が一定数いると思われる。その状況は以前から大きく変わっていない。

(5) 議題3：公的職業訓練効果検証ワーキンググループ 検証報告 (事務局説明)

- ① 今年度は「介護・医療・福祉分野」の効果検証を行うため、訓練実施機関4機関、訓練修了者29名、修了者を採用した企業6社にヒアリングを実施
- ② ヒアリング結果により見えた課題を整理し、検討した改善促進策として
  - ・現状多くの訓練実施機関が職場見学を実施しているが、カリキュラムに出来るだけ職場実習や体験を取り入れ、より実践に即した技術習得の場を充実させるように提案する
  - ・訓練実施機関によるハローワークでの求職者向け説明会の頻度を増やす、また修了者ヒアリングで収集した生の声を積極的に発信する(訓練コースの周知強化)
  - ・訓練実施機関による説明会で、仕事内容が具体的に伝わる介護体験のような機会を与えられるよう、訓練コース説明会を工夫する(仕事内容の“見える化”)
  - ・ハローワーク職員が求職者に対して介護職の魅力を発信できるように、介護分野の訓練施設見学会を定期的に実施し、適切な訓練相談、案内が出来るようにする(職業相談における提案力強化)
  - ・公的職業訓練制度自体の周知不足という課題については、WGにおいて各機関の周知方法を継続的に検討・改善しながら効果的な取組を実施することとする

(6) 議題4：令和8年度沖縄県職業訓練実施計画の策定方針 (事務局説明)

- ① 訓練分野ごとの課題として、全国的な課題と同様に「介護・医療・福祉分野」は応募倍率が低く、就職率が高い傾向にあり、デジタル分野(I T分野、デザイン分野のうちWebデザイン)は、応募倍率が高い一方で就職率が低い傾向がある。また当県における課題としては、「旅行・観光分野」及び「建設関連分野」において応募倍率、就職率ともに低いことが挙げられ、応募倍率、就職率が改善傾向にある分野として「理容・美容関連分野」がある
- ② 応募率向上に向けた取り組みとして、SNS等を活用した周知広報を強化し、潜在的な受講希望者の掘り起こしを図ることや、受講者ニーズに則した訓練内容、訓練日程となるよう検討して対応する
- ③ 就職率向上に向けた取り組みとして、求人者ニーズに則した訓練内容となるよう検証して対応するとともに、受講希望者に対して適切な訓練を勧奨することができるよう、訓練窓口職員の知識の向上等を図る

【質問・意見】

- Q. 分野毎に集計した資料では、公共職業訓練は応募倍率、定員充足率、就職率ともに高かったと評価できるが、定員が減少したので高くなった、という状況もある。個別の訓練ごとの状況、特に就職者数の推移をあわせてみる必要があるのではないか。職業訓練をいかに効率的、効果的にするかという意味では応募倍率、定員充足率、就職率は有効な資料になり得るが、最終の目標は就職者をどれだけ出すかなので、それともあわせて見られるような資料にしていきたい。
- A. 個別の訓練の内訳がわかるような形の資料を作ってお示しできるようにしたい。

(7) 閉会挨拶（沖縄県商工労働部産業雇用統括監）